

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号:0177-1403, サービス名称:SECURE DELIVER, 事業者名称:富士フィルムイメージングシステムズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2020/1/26
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 富士フィルムイメージングシステムズ株式会社
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1981年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 38年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 東京都品川区西五反田3-6-30 (〒141-0031)
	事業所数(国内、国外)		必須 国内7 国外0	
	主な事業所の所在地		必須 東京都(2)、大阪府(1)、北海道(1)、宮城県(2)、栃木県(1)、愛知県(1)、福岡県(1)	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 写真・映像・情報サービス企業として、高品質・信頼性・高セキュリティ、使いやすさを兼ね備える製品・サービスを融合し、新しい価値を提供。
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 西村 亨
			代表者写真	選択 <ごあいさつ>掲載写真
			代表者年齢	選択 -
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 -
7	役員	役員数	役員氏名及び役職名	選択 6 西村 亨(代表取締役)、青木 正教(取締役)、河野 通治(取締役)、水沼 誠一(取締役)、山元 正人(取締役)、岩崎 哲也(取締役)
			役員氏名及び役職名	選択 6 西村 亨(代表取締役)、青木 正教(取締役)、河野 通治(取締役)、水沼 誠一(取締役)、山元 正人(取締役)、岩崎 哲也(取締役)
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 約500名(2019年4月現在)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 ¥57,054,000,000(平成30年3月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 ¥3,091,000,000(平成30年3月期)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 ¥100,000,00(平成30年3月期)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 45.8%(平成30年3月期)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 -
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 -
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 なし; 非上場
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 ④いずれでもない ※自社監査役による監査。年1回 富士フィルム監査人による監査を実施。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号:0177-1403, サービス名称:SECURE DELIVER, 事業者名称:富士フィルムイメージングシステムズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
17	決算公告	決算公告の実施の有無	選択	あり; 官報へ掲載
- 資本関係・取引関係				
18	資本関係 株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	富士フィルム株式会社100%出資
19	取引関係	大口取引先	選択	富士フィルムホールディングス株式会社・富士フィルム株式会社など
20		主要取引金融機関	選択	三井住友銀行 三菱UFJ銀行 みずほ銀行
21		所属団体	選択	東京商工会議所 他
- コンプライアンス				
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	選択	泉田 要一
23		専担の部署・会議体	選択	あり; セキュリティ委員会(毎月20日頃開催) 経営企画部 総務グループ(事務局所属)
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	必須○	情報セキュリティ基本方針・個人情報保護方針・情報セキュリティマニュアル・情報セキュリティ規定・情報セキュリティ手順書・PMSマニュアル 他  上記の文書類の経営陣による承認の有無
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	選択	あり; 「FFグループ行動規範ガイドブック」  上記の文書類の経営陣による承認の有無
26		ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	必須	あり; ・富士フィルムグループ発行「お客様対応の基本」と「苦情対応の基本」 ・ISO10002の概要 ・ISO10002の自己適合宣言  上記の文書類の経営陣による承認の有無
- サービス基本特性				
27	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	SECURE DELIVER
28	サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)  サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)	必須	あり; 2011年2月2日 サービス開始 2011年10月17日 バージョンアップ V3 2012年9月17日 バージョンアップ V4 2013年4月1日 バージョンアップ V5 2014年7月21日 バージョンアップ V6 2014年11月17日 バージョンアップ V7 2015年3月16日 バージョンアップ V8 2015年9月7日 バージョンアップ V9 2016年1月18日 バージョンアップ V9.1 2016年8月15日 バージョンアップ V9.2 2017年1月16日 バージョンアップ V9.3 2019年2月4日 バージョンアップ V10.3 2019年8月13日 バージョンアップ V11.1 2019年11月5日 バージョンアップ V11.2 2020年1月9日 バージョンアップ V11.3 2020年2月3日 バージョンアップ V11.4
29	サービス内容	サービスの基本タイプ アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号:0177-1403, サービス名称:SECURE DELIVER, 事業者名称:富士フィルムイメージングシステムズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
30	サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	SECURE DELIVER(セキュアデリバー)は、ビジネスユース向けのクラウド型ファイル送受信サービスです。SECURE DELIVERを通じて、メールでは送付できなかった大容量ファイルや機密データを、管理者による正しい統制管理のもと、より安全・効率的に送受信することができます。無料ファイル転送サービスやUSBメモリ持ち出しなどによる情報漏えい・紛失リスクを解消し、セキュリティ強化・業務効率化に貢献します。 ①データの送付はもちろん、受け取りもできます ②驚くほど簡単に、データを受け渡すことができます ③データ送付後の、取得状況確認・履歴管理もしっかり行えます
		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合せて500字以内で記述>		有り 外部連携アプリケーション(コマンドラインモジュール)を用意しており、外部システムとの連携や制御が行えます
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	アドレス帳の制御・最大ファイルサイズの変更・最大宛先件数の変更・受け取りダウンロードの最大回数変更・送信数のアラート設定。送信通数の制限・掲示板・ログ登録 外部連携アプリケーション(コマンドラインモジュール)を用意しており、外部システムとの連携や制御が行えます
32	サービスの(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	60日前
告知方法		電子メール、Webサイト、文書		
33		サービスの(事業)変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略 基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略 契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無	必須
34	サービスの(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	あり; 名称: SECURE DELIVERサポート窓口 電話番号: 0120-043-411 受付時間: 平日9:00~17:30(土・日・祝祭日を除く)
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	各ご利用プランの月度送信通数を超えた場合に発生し、利用した通数を元に請求金額を算出する
		固定部分の課金方法		ご利用プランに応じて定めた月額ご利用料金と、オプションサービス月額料金
36	サービス料金	初期費用額	必須	なし 外部システム連携オプションをお申しいただく場合やご要望内容によっては別途初期費用が発生する場合がございます
		月額利用額		月額34,500円+税より。SECURE DELIVERのご利用料金は、以下4項目の合計金額を申し受けます。 1:ご契約プランに応じた月額「ご利用料金」(毎月) 2:月度送信数を超えた場合の「超過料金」(当該月のみ) 3:機能追加オプション料金(ご要望の内容によっては初期費用/月額料金が発生する場合がございます)本サービスのご利用料金は、予告なしに変更させていただく場合がございます。 4:以下の機能は「デリバー1000」プラン以上でのみお使いになれます。 事前承認機能、監査機能、ユーザー連携オプション、外部システム連携オプション、シングルサインオンオプション
		最低利用契約期間		ご契約プランにより2種類あり デリバー500、デリバー1000 ご利用プラン:6ヶ月 デリバー2500ご利用プラン以上:12ヶ月

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号:0177-1403, サービス名称:SECURE DELIVER, 事業者名称:富士フィルムイメージングシステムズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
37		解約時ペナルティ	必須	あり; 最低利用期間に満たない期間で解約した場合は、最低利用期間の残りを一括精算していただく。
38		利用者からの解約事前受付期限	必須	あり; 30日前まで
39		サービス稼働設定値	必須	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値 100.0%(2019年1月1日～2019年12月31日)
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値 パターン2、対策参照値99%以上		
		サービス停止の事故歴 2019年1月1日～2019年12月31日 ・0件		
40		サービスパフォーマンスの管理	選択	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法) システム設備の構内ネットワーク上に設置した監視サーバ、及び外部ネットワーク上に設置した監視サーバより各サーバの動作状況を5分インターバルで確認している。問題が発生した場合、メールで運用課員に通報される。
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法) システム設備の構内ネットワーク上に設置した監視サーバ、及び外部ネットワーク上に設置した監視サーバよりアクセスを行い、レスポンス時間を監視している。問題が発生した場合、メールで運用課員に通報される。		
41		サービスパフォーマンスの増強	選択	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要 現状問題無し
42	サービス品質	認証取得・監査実施	選択	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称 プライバシーマーク、ISMSを取得 ・JIS Q 15001:2006準拠 第10740016(04)号 ・ISO/IEC27001:2005 / JIS Q 27001:2006 JQA-IM0335
43		個人情報の取扱い	必須	個人情報収集する際の利用目的の明示 あり
44		脆弱性診断	選択	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等) OS、サーバー、ミドルウェア、アプリケーション
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに) 現状、対応の必要無し		
45		バックアップ対策	必須	バックアップ実施インターバル 24時間
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	一世代
46		バックアップ管理	選択	バックアップ確認のインターバル 24時間
47		受賞・表彰歴	選択	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴 なし
48		SLA(サービスレベル・アグリーメント)	必須	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か 添付される; SECURE DELIVER利用規約「SECURE DELIVERサービス提供規定」に記載
49	サービス利用量	利用者数	選択	申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数(同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示) 実ユーザID数: 276363(契約案件数: 378) [2020年2月現在]
50		代理店数	選択	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数 なし

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号:0177-1403, サービス名称:SECURE DELIVER, 事業者名称:富士フィルムイメージングシステムズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】		必須/選択	申請内容
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	主要ソフトウェアの名称	必須	SECURE DELIVER
			主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	アプリケーションサーバ(JBoss)上で稼働するWebアプリケーションです。企業が保有する重要かつ大容量のデータを安全に送信・受信・送受信することが可能です。
52		主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	富士フィルムソフトウェア株式会社
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	選択	コマンドラインツール シングルサインオン連携
			標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		可
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル	必須○	機器1分、プロセス3分間隔で監視し、通知は全て5分間隔
			障害時の利用者への通知時間		サービス停止などの致命障害に対して、60分以内
55		障害監視(ソフトウェア、機器)	障害監視の有無	必須	あり
56		時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	ntpdによる定期的な時刻同期
57		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須○	ウイルスチェック: あり 利用者からの送信ファイル受付時に実施 パターンファイルの更新間隔: 1回/日
58		記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須○	あり; 保存期間: 13ヶ月
59		セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間)	必須○	富士フィルムグループ公開サーバ脆弱性診断(年2回)の結果をシステム保守窓口に報告し、対応の検討・決定を依頼。認知した脆弱性情報を随時、システム保守窓口へ報告し、対応の検討・決定を依頼
- ネットワーク					
60	推奨回線		専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット回線
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	IDC(サービス提供拠点)と利用者様との間のユーザ接続回線は、責任を負いません。
61	推奨帯域		推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	なし
62	回線		パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	Windows 10/8.1 macOS 10.14/10.13/10.12/10.11/10.10 ※管理者機能に関してはWindowsのみ ※iPadのiOS12.4 Safariに関しては「受け取り画面」の動作を確認しております。
			推奨端末	利用するブラウザの種類	必須
63		ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	あり

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。



# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号:0177-1403, サービス名称:SECURE DELIVER, 事業者名称:富士フィルムイメージングシステムズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
64	セキュリティ	不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須 あり。IPSを搭載
65		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択 ユーザ接続回線は責任範囲外
66		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○ あり
67		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○ ◇ID/パスワードによる認証 ◇IPアドレスアクセス制限機能(オプション設定)
68		管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○ あり
69		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須 あり; 認証局発行のSSLサーバ証明書取得・利用
70		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択 ・暗号化通信 ・システム内の保存データ暗号化 ・ログイン認証 ・IPアドレス認証 ・アカウントロック機能 ・送信キャンセル機能
- ハウジング(サーバ設置場所)				
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須 データセンター専用建物
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北))	必須 関東地域
73		耐震・免震構造	耐震数値 免震構造や制震構造の有無	必須 震度7クラス なし
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須 10分、500KVA×8
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須 特別高圧電力66kV 本線ノループ受電方式(1変電所より2系統)
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須 非常用自家発電装置;あり 24時間稼働
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須 サーバールーム及び電気室に、IG55ガス消火設備設置(窒素50%・アルゴン50%)
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須 超超高感度煙検知設備設置
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須 避雷針、アレスタ等の避雷器を設置
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須 アレスタ等を設置し、サージ電圧を低減
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択 空冷ヒートポンプパッケージ方式、加湿設備 N+1冗長構成
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須 24時間365日有人対応 事前登録と登録者からの申込制 EV、各種ゲートは非接触型ICカード採用 ITVカメラによる集中監視 入退室記録のシステム保持期間1年間
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間	必須 あり 24時間365日有人監視 サーバ室内3ヶ月
			個人認証システムの有無	必須 あり

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号:0177-1403, サービス名称:SECURE DELIVER, 事業者名称:富士フィルムイメージングシステムズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	なし
		保管管理手順書の有無		なし
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	お客様出入口は1箇所(二重扉の同時開放を防ぐインターロック制御)
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	・メール: サービス内、専用問い合わせフォームより受付(メールアドレスは契約者のみに通知するので非公表) ・電話: 運用管理者様には緊急時対応として、電話による問合せ先をご案内
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		なし
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	受付:24時間/356日(メールによる受付) 対応:平日9:00~17:30(土・日・祝祭日を除く弊社通常営業日)
		メンテナンス実施時間		サービス窓口には特別なシステムを使用していない
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	実績値の管理はしていない
		放棄率の実績値(単位:%)		実績値の管理はしていない
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		実績値の管理はしていない
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		実績値の管理はしていない
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	・サービス利用/使用方法 ・障害時トラブル対応
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		・電話/電子メール
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	・全てのネットワーク回線、サーバ、ストレージを冗長化 ・Webアクセスサーバはロードバランサにより負荷分散
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	あり SECURE DELIVER利用規約「SECURE DELIVERサービス提供規定」 SECURE DELIVER利用規約「SECURE DELIVERサービス運用基準」
91	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須○	2回/月の定期メンテナンスを事前告知・実施しているため、緊急なメンテナンス発生以外に告知する事象がありません。
		告知方法		サービス提供画面(ログイン画面)、Webサイト、申込者・管理者宛電子メール
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		障害発生時など、この復旧・対応により緊急メンテナンスあり
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	あり
93	定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	定期報告なし

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。